

データバンク

資料1 消費税が導入されても社会保障は悪くなるばかり

	消費税の導入前 1988年	2009年
健保本人の 医療費自己負担率	1割	3割
老人医療自己負担	800円/ 月(外来)	1割または3割/ 毎回(外来)
国民年金保険料 (月額)	7,700円	14,660円
障がい者福祉の 自己負担	9割の人は無料 (応能負担)	自立支援法実施で 原則1割応益負担

(消費税をなくす全国の会 消費税満20年カラーリーフより)

資料2 消費税20年—税・社会保障などをめぐる主な出来事

1988年12月24日	●消費税法が国会で成立
1989年4月1日	●消費税導入 税率3%
1991年	●消費税の「一部見直し」(住宅家賃非課税など)
1994年	●細川首相が「国民福祉税」構想を発表、翌日撤回 ●村山内閣(自・社・さ)が消費税5%増税法案の成立強行 厚生年金(1階部分)の支払年齢繰延法案の成立強行(2001年から段階的に実施)
	入院給食の有料化
1997年	●橋本内閣のもとで消費税の5%への増税を実施 健康保険本人2割負担化
1998年	●法人税率引下げ(37.5%→34%)、法人事業税率引下げ(12%→11%)
1999年	●所得税・住民税の最高税率引下げ(あわせて65%→50%)、定率減税実施 ●法人税率引下げ(34%→30%)、法人事業税率引下げ(11%→9.6%)
2000年	厚生年金(2階部分)の支給年齢繰延法案の成立強行(2013年から段階的に実施) 介護保険制度導入、40歳以上から保険料徴収、国保証取り上げを市町村に義務づけ 老人医療に定率負担制度を導入
2002年	老人医療を完全定率(1割または2割)負担制度に 社会保障予算自然増を3000億円削減(以降、毎年2200億円)
2003年	●証券優遇税制導入(税率20%→10%)、相続税最高税率引下げ(70%→50%) ●法人税の研究開発減税を大幅拡充 ●消費税の免税点引下げ(3000万円→1000万円、実施は法人04年度、個人05年) 健康保険本人3割負担化
2004年	●所得税の配偶者特別控除廃止(住民税は05年度に廃止) 生活保護の老齢加算廃止(04・05年度で段階廃止) 厚生年金などの保険料引上げ(以降、毎年実施)
2005年	●高齢者の所得税増税(住民税は06年度) 国民年金の保険料引上げ(以降、毎年実施) 生活保護の母子加算廃止(05~09年度で段階廃止) 介護保険のホテルコスト導入
2006年	●定率減税半減 障害者自立支援法の実施による福祉・医療の負担増 「骨太の方針2006」で2011年度まで社会保障毎年2200億円削減方針を決定 老人医療「現役なみ所得者」を3割負担に
2007年	●定率減税廃止 後期高齢者医療制度を導入
2008年 12月24日	●「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」を閣議決定、2011年度までの消費税増税を計画

(●は税制関係)『議会と自治体』(2009年8月号より)